

2012. 07. 27

香港 花木

7月21日から22日にかけて、北京は1951年以来61年ぶりといわれる豪雨に見舞われた。多くの道路が冠水する等して政府発表で77人もの人が亡くなったという。中国では急速に都市化が進む一方、大雨対策等の都市インフラ整備が後手に回っており、報道等によれば排水施設等は概ね1-3年に一度の大雨にしか対応できていないということで、今後、今回の経験に基づきその見直しが進められることになりそうだ。



◎オバマ政権高官が中国訪問

NY Times は7月26日、オバマ政権において対中政策を担当するThomas E. Donilon国家安全保障担当補佐官が7月23-25日にかけて北京を訪問し、胡錦濤総書記ほか政権幹部と面会、意見交換を行ったと報道した。同紙によれば、Donilon補佐官の中国訪問は現ポスト就任後初めてで、先月メキシコで開催されたG20サミットの場において胡錦濤総書記がオバマ大統領に対し、アメリカ大統領選挙キャンペーンの中で中国問題が大きな争点となりつつある現状（The political jockeying at China's expense）に対して懸念を表明したことを受けて、オバマ大統領の命を受けて訪中したとしている。

同紙はまた、Donilon補佐官は北戴河会議を間近に控えた胡錦濤総書記、習近平副主席をはじめ極めてランクの高い指導者や軍高官と相次いで面会し、北朝鮮や南シナ海の問題以外にシリア、アフガニスタン問題等のglobal issueについて議論を交わしたとしている。中国指導部の側も、かねてから國務省や国防総省経由よりもホワイトハウスに対する直接のコンネクションを重視しており、今回の訪問においては”Mr. Donilon's priorities was to try to persuade Beijing that Washington's shift toward Asia was not driven primarily by

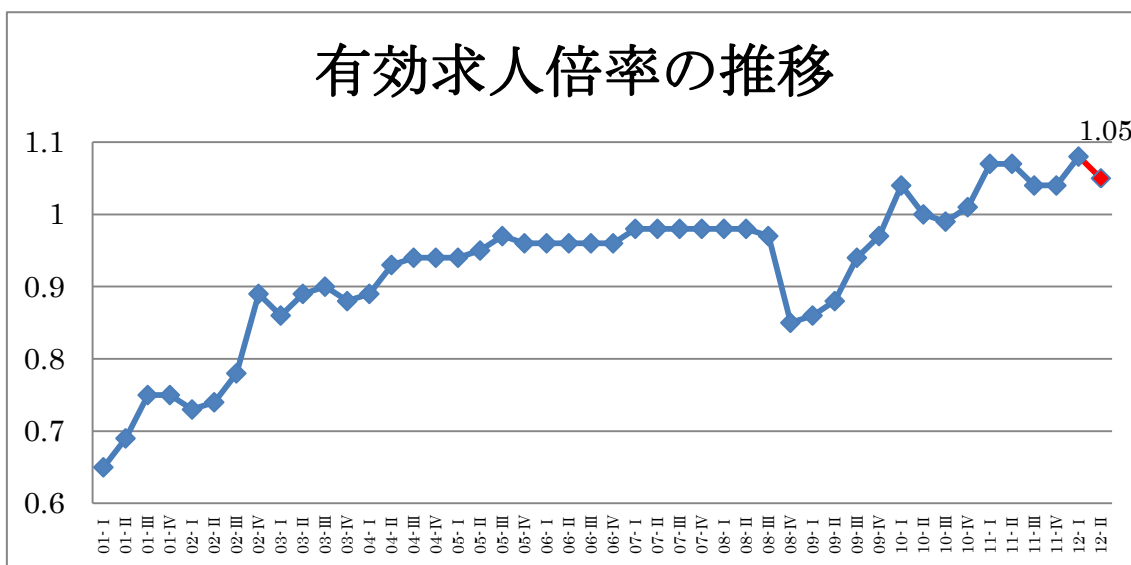
military considerations but was a part of a broader engagement”と記されている。米中は表の世界で激しいやり取りをしつつも、こうした形で水面下でしっかり意思疎通をしているということではないだろうか。



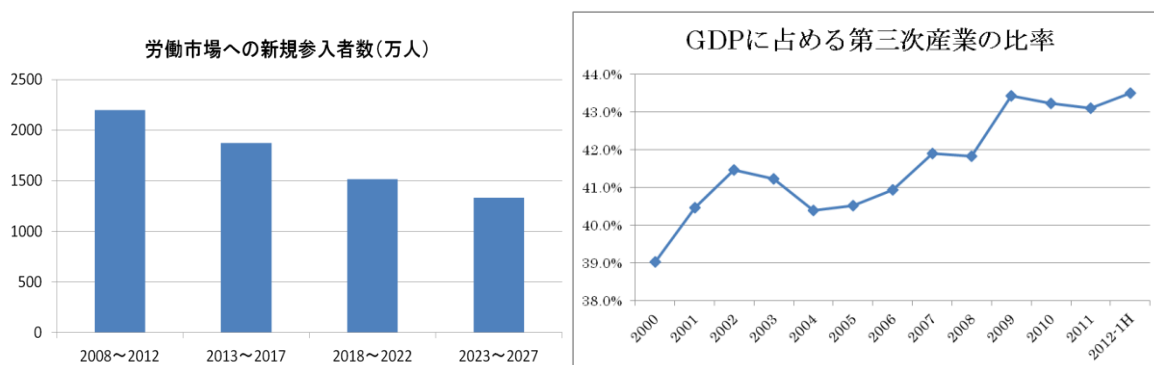
↑ 戴秉国国务委員との会談に臨むDonilon補佐官（左から二番目）（New York Times）
http://www.nytimes.com/2012/07/26/world/asia/china-an-eager-host-to-donilon-diplomat-ic-memo.html?_r=1&ref=china

◎第2四半期の都市部有効求人倍率は0.03ポイント低下

人力資源・社会保障部が7月12日に発表したデータによれば、第2四半期の都市部有効求人倍率は1.05と前期（1.08）より0.03ポイント低下し、依然高水準ではあるものの、景気の減速を受けて労働需給にも多少緩みが出ていることが示された。



中国共産党は社会の安定確保の観点から特に都市部の就業状況には気をつかっているとされ、現に7月17日人民大会堂で開催された「全国就業・創業優秀者表彰式」に出席した温家宝総理も「就業促進は民生問題の中でも最も重要な課題である。」（党中央、国务院高度重视就业工作，坚持把促进就业作为保障和改善民生的头等大事。）と語っている。目下、中国の景気は減速局面を脱していないが、それにもかかわらずインフレ率を大幅に上回る賃金引上げを行い、なおかつ労働需給が依然としてひっ迫している状態が続いていることは、2008年の金融危機時と大きく異なる点であり、政府の経済対応にも余裕を与えているといえるだろう。こうした変化の背景には、労働市場への新規参入者数が減少する中で、雇用吸収力のある第三次産業が伸びていることが挙げられるのではないだろうか。



なお、これに関連して、人力資源・社会保障部は25日に新聞発表会を開催し、昨年1220万人となった都市部の新規就職者数（都市戸籍を持つ労働者や大卒者の就職先。農民工は含まない。）が、今年は既に上半期だけで694万人となり、通年目標である900万人のうち77%を達成したと発表した。中国では長年、ざっくりと「成長率1%が新規就業100万人に相当する（従って毎年800万人の新規就業を確保するために成長率8%が必要である）」という言われ方があったが、最近では成長率が低下しても新規就業数は逆に増加しており、就業の観点からは、あえて無理して高成長を求めなくてもよくなりつつあるように見受けられる。

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012 1H
新規就業者数(万人)	1184	1204	1113	1102	1168	1221	694
実質成長率(%)	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2	7.8
成長1%当たり新規就業者数(万人/%)	93.2	84.8	115.9	119.8	112.3	132.7	177.9

(通年換算)

◎ IMF が Staff Report で中国経済見通しを解説

IMFはウェブサイト上に本年5～6月にかけてMarkus Rodlauer氏をヘッドとする中国経済チームが訪中して行った国別審査の結果を「Staff Report」として公表するとともに、これに関連した同氏のインタビューを掲載した。

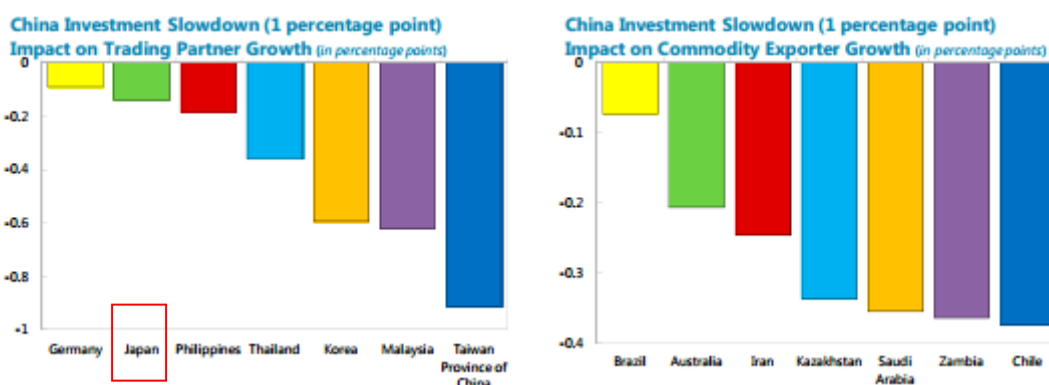
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2012/cr12195.pdf>

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/survey/so/2012/CAR072412A.htm>

レポートは、中国経済はソフトランディングに向かっており、第2四半期で底打ちし、年後半は回復に向かうのがメインシナリオ、ただしユーロ圏における経済混乱が波及すれば下押しリスクがあるものの、その場合は財政対応できる十分な余裕があるという内容になっている。

目をひいたのは、中国経済が減速に伴う周辺国への波及効果（spillover effect）を計算したくだけで、それによれば中国の投資が1%減少することにより周辺国のGDPは台湾が0.9%、韓国が0.6%減速する等、大きな波及効果を伴うとされている。（ちなみに日本への下押し圧力は0.2%。）同様に、チリ、ザンビア、サウジ、カザフ等資源輸出国の貿易にも大きな影響があるとしており、同報告書はこれを“Chinese supply chain.”として特にコラムを設けて分析している。

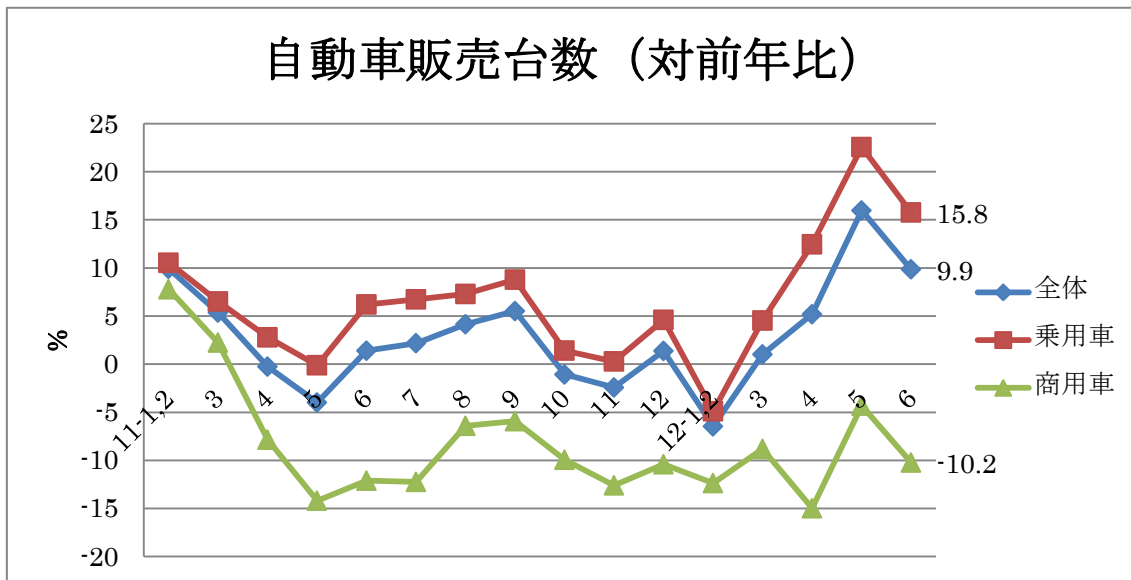
Rodlauer: China has now become so large that whatever happens in Chinese investment is profoundly important for commodity exporters, but also for goods producers. We find that a very sharp slowdown in investment in China would have a fairly significant impact on growth and exports of goods from countries like Japan, Germany, Chile, and of course other countries in Asia.



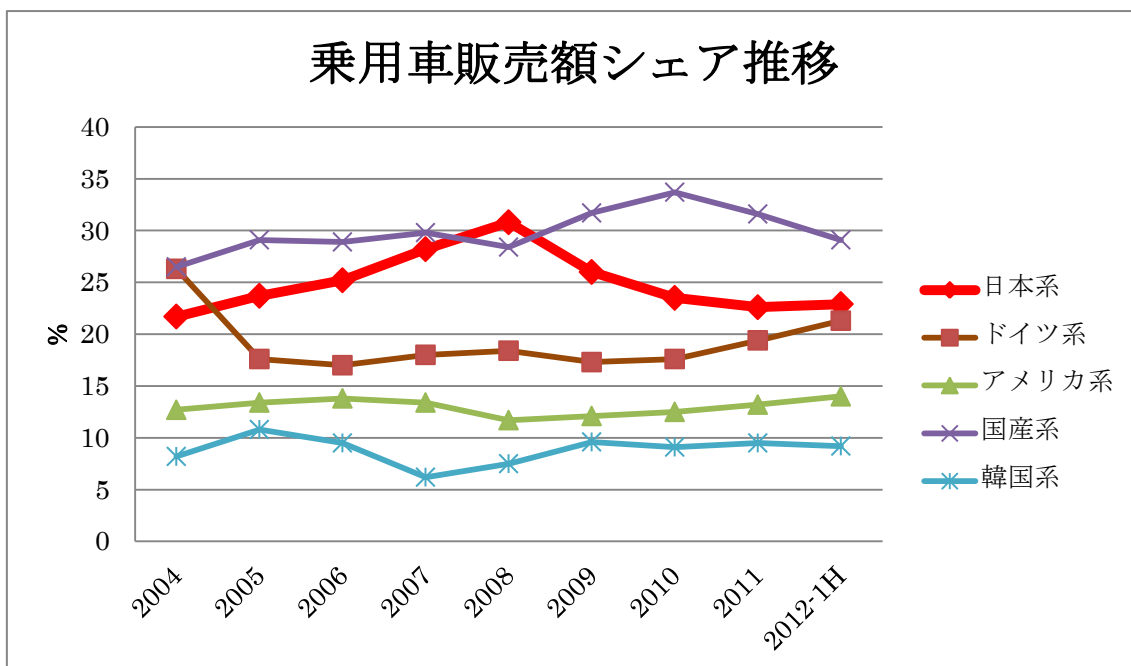
◎まだら模様が続く景気動向

【乗用車と商用車で異なる自動車販売】

2012年上半期の自動車販売台数は乗用車が比較的鮮明に回復傾向となっているのに対して、より景気に敏感な商用車はまだ回復傾向が確認できない状況にある。関係者は、通年での販売台数2000万台達成はやや難しそうな状況だが、それに極めて近いところまで行くとは見ているようだ。



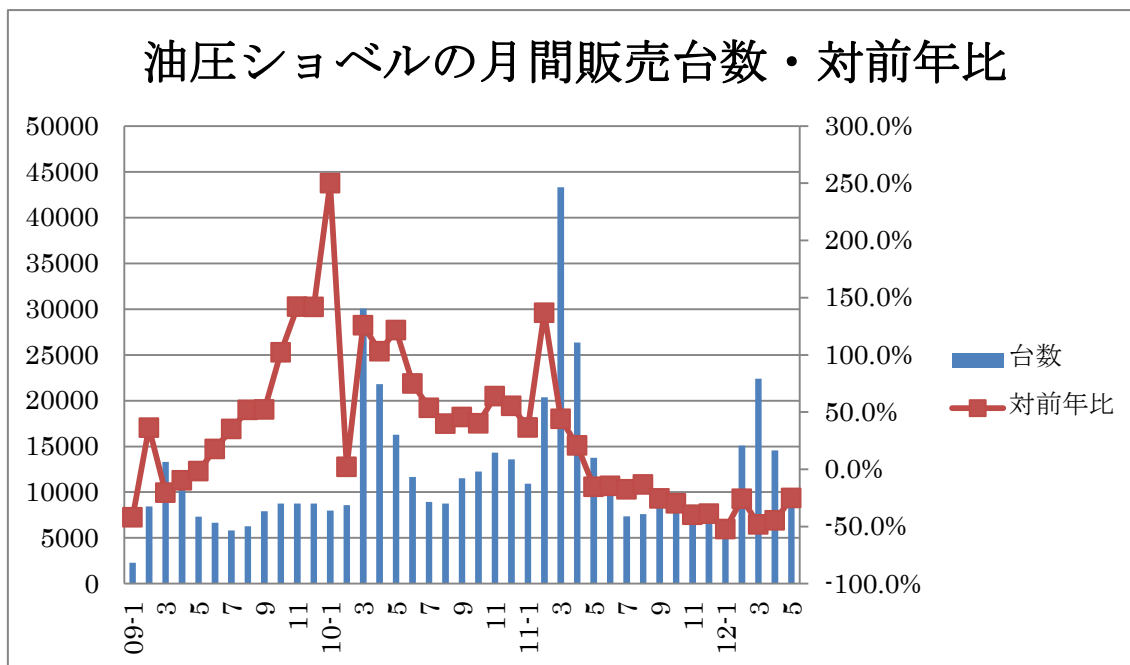
なお、7月25日に発表された乗用車販売額に占めるシェアを見ると、下記のとおり日系は2009年以降大きくシェアを落としており、今年上半期は0.1ポイント盛り返したとはいえ、ユーロ安の恩恵を受けたドイツ系に急迫されている状況にある。



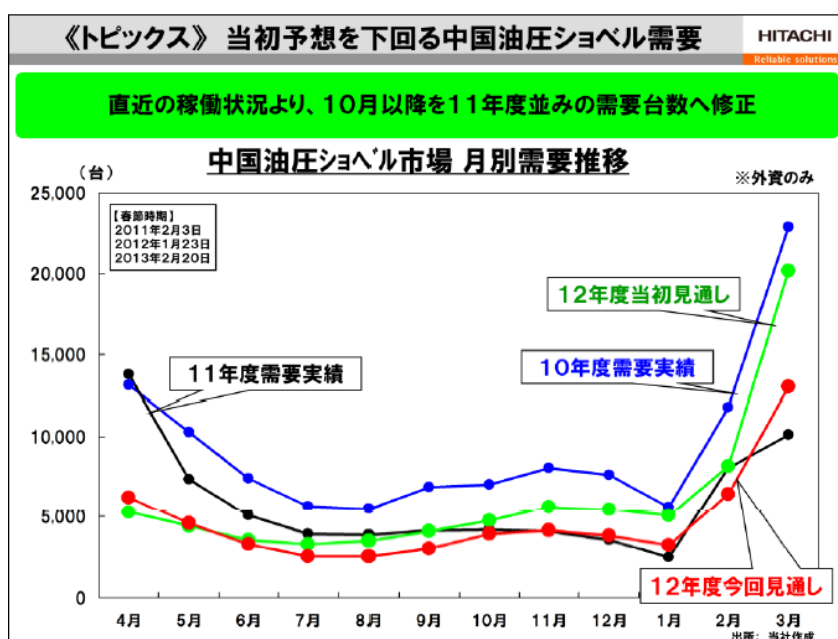
【依然底が見えない建設機械】

なお、これに関連して、商用車と同様に景気の影響を受けやすく、また日本メーカーのシェアが高いため日本で話題になりやすい建設機械の販売動向も確認しておきたい。油圧ショベル (Excavator) の販売は季節性が強く、冬が終わり工事が再開される春先に大きく売上が伸びる特徴がある。2009年秋から2011年春先までは、いわゆる「四兆元対策」の

影響によると見られる爆発的な売上増（2011年3月：月間出荷台数4.3万台）が見られたが、その後急速に出荷台数が減少し、今年の春先は昨年の約半分にまで落ち込んだ。（2012年3月：2.2万台）



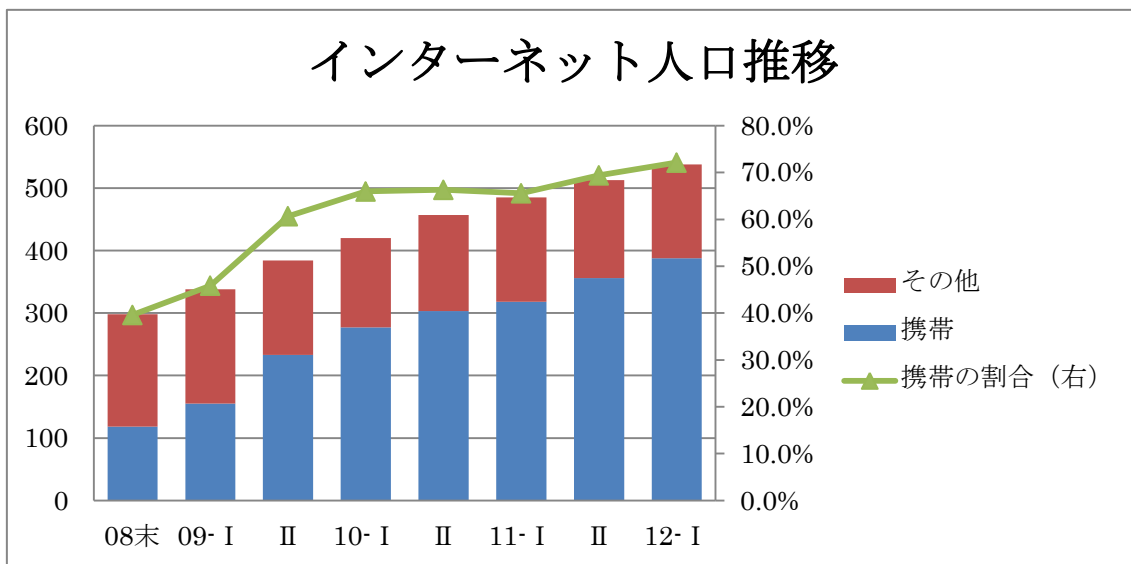
日本の大手油圧ショベルメーカーの決算発表資料をみると、既に決算発表を行った日立建機(7月25日発表)は6月以降も需要が昨年同期を下回って推移すると見ているようで、通年の販売台数は昨年の80%程度と予想しているようだ。中国メーカーの側も、シェアトップの三一重工(SANY)は油圧ショベルのシェアを12%(2011年)から18%(2012年第2四半期)と大きく伸ばしているものの、その内容を見ると金融付きの押し込み販売も目立ち、7月に入って大幅な従業員削減に踏み出す等、前途は必ずしも明るいとは言えない。



←日立建機決算説明資料より。7月31日に予定される外資系最大手のコマツの決算発表が注目される。

【絶好調なスマートフォン】

中国インターネット情報センター（CNNIC）は7月19日、中国のインターネット人口が5億3800万人に達したと発表した。このうち携帯電話を通じたインターネット利用者数は3億8800万人と72%に達している。



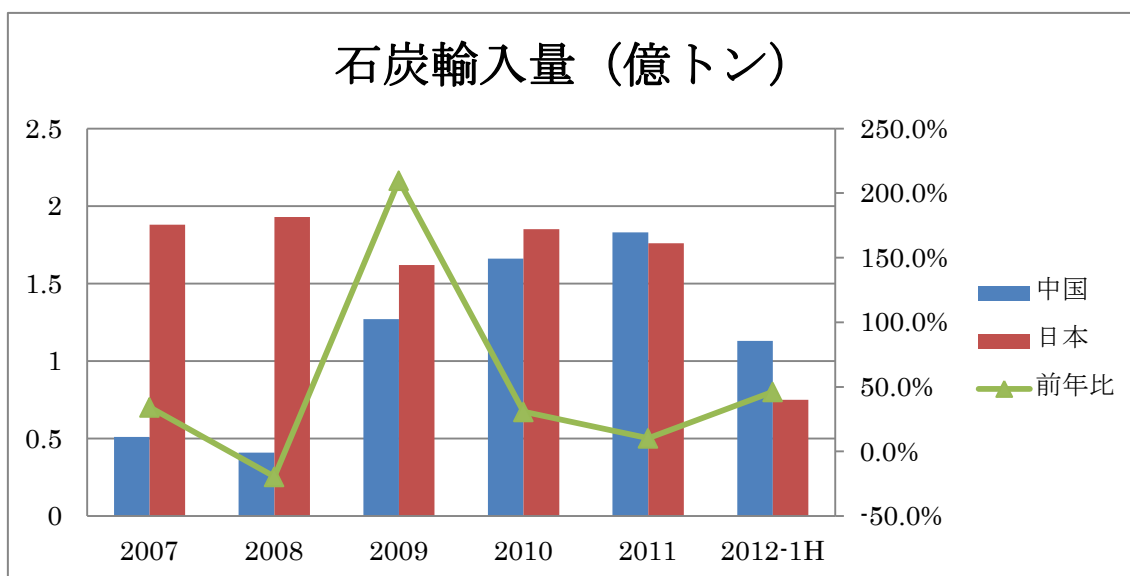
こうした動向を受けて中国におけるスマートフォンの販売も好調で、工業情報部のとりまとめによると2012年上半期の携帯電話販売台数1.95億台のうち48.7%に当たる9486万台がスマートフォンだったという。こ特に4月以降は単月ベースで販売台数の半分以上がスマートフォンとなるなどその比率は上昇傾向にある。



↑ 携帯電話産業の一大拠点、広東省深圳市「華強北路」電器街。

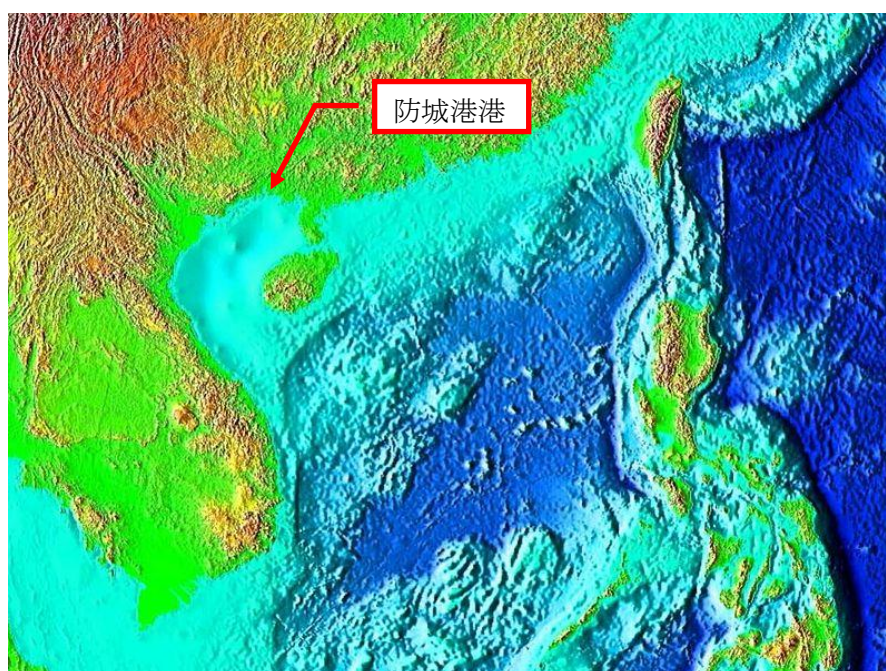
中国の「南シナ海への玄関口」防城港市

中国は2009年に石炭の純輸入国に転じた後、そのわずか2年後の2011年には日本を追い越して世界最大の石炭輸入国になっている。更に、2012年上半期は半年で昨年同期比43%増の1.13億トンを入力する等その輸入量を大幅に伸ばしており、今年は通年で2億トン達成する勢いだ。



中国の石炭輸入先はインドネシア (約30%)、オーストラリア (約25%) 及びベトナム (約10%) の3カ国が主であり、いずれの国からも南シナ海を経由して輸送されることになる。

こうした中で、天然の良港 (深水港) を有する広西チワン族自治区の防城港港は、南シナ海の最奥に位置するというその地理的優位性もあって、急速に石炭や鉄鉱石の輸入量が増大しつつある。



南シナ海と防城港港の位置関係 →

防城港港は 2012 年上半期、中国全体の石炭輸入量の約 10 分の 1 に相当する 1100 万トンの石炭を輸入したとされ、それらは主に貨車で需要地に送られている。また、中国最大級の 20 万トン積載鉄鉱石専用船が接岸できるバースも 3 年前に建設され、20 万トンを 40 時間で船から降ろして貨車に積み込むことができる専用設備も設けられている。



↑ 鉄鉱石専用船が接岸中の 20 万トンバース。作業はほぼ自動化されている。



← 港湾内に積み上げられた石炭（左）と鉄鉱石（下）



防城港市では、現在の港湾地区に隣接する企沙地域において、4年後の完成を目指して武漢鋼鉄による年間生産量 1000 万トン規模の一貫製鉄工場の建設が進んでいる。武漢鋼鉄の目論見としては、現在の内陸でなく石炭、鉄鉱石の輸入港である防城港に工場を建設することで大幅に原料の輸送コストを削減できるとともに、今後増大が見込まれる東南アジア諸国の鉄鋼需要にも応えることができるとしている。



↑ 現在の港湾（赤）と武漢鋼鉄工場新設予定の企沙工業地区（青）。ベトナムとの国境（点線）までごくわずかの距離だが、原子力発電所も新設される予定である。地図右側が北。



←現在は「鋼鉄基地」という看板しかない武漢製鉄新工場予定地だが、土地造成作業が進んでいる様子であった。（企沙工業園区）

この防城港市を含む南シナ海最北部の地域は「北部湾」（トンキン湾）と呼ばれ、中国が力を入れている「西部大開発」の3つの拠点の1つ（他の2つは①西安、②重慶・成都）でもある。北部湾の強みは西部大開発の拠点であると同時に優良な港湾を有していることで、特にASEANとの距離の近さは大きな強みとなるだろう。

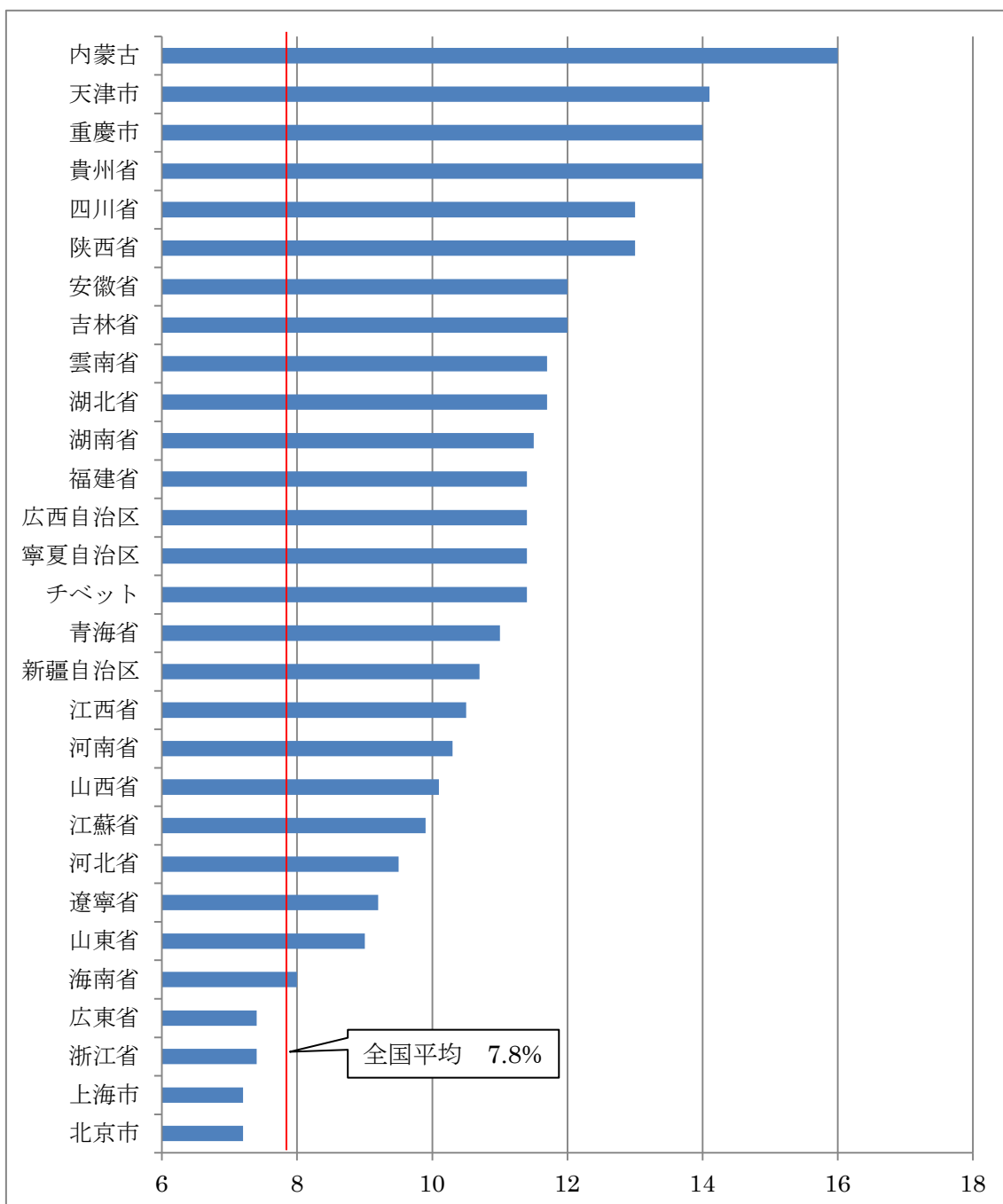
中国とASEANとの連携拠点としては、雲南省昆明市を拠点としてインドシナ半島につながるGMS（大メコン圏開発計画）が有名だが、ここ広西チワン族自治区は区都「南寧」を中心として、「ASEANとの海の交易窓口」として位置付けられている。実際、南寧では毎年9月、中国＝ASEAN交易博覧会が開催されており、ASEAN諸国向け工業団地の造成も盛んだ。

ベトナムと国境を接する広西チワン族自治区は、改革開放以降も中越関係が不安定だったことからインフラ投資が遅れてきた地域である。しかし、2007年に中越両国が北部湾の国境を画定し、両国間の紛争が南シナ海の一部島嶼を除いて最終決着したこともあり、目下、大規模なインフラ投資が進みつつある。1～2年以内には防城港から南寧、また広東省広州市へとつながる幹線鉄道も完成する見込みであり、その後数年すればここ防城港は「南の曹妃甸」として武漢製鉄所や国有石炭企業神華集団の貯炭場、原子力発電所や石油化学コンビナートの連なる一大工業都市に生まれ変わることになるだろう。



↑ 広西チワン族自治区の区都「南寧」の新市街地。

上半期各省市GDP成長率一覧



(以上)